

緊急事態宣言発出後の

働き方に関する調査

—結果概要報告書—

令和3年3月

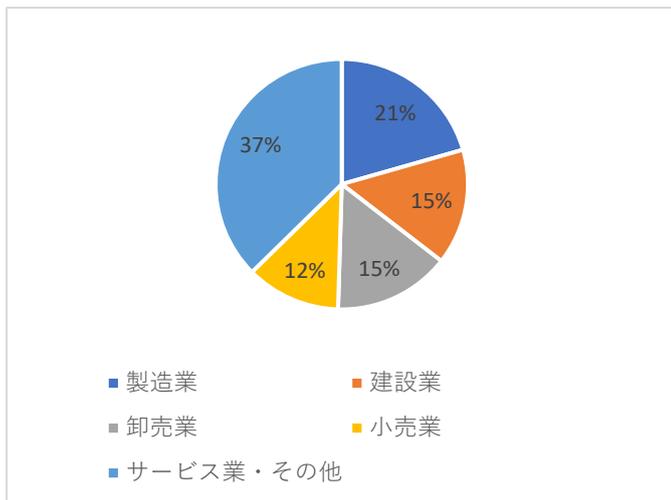


甲府商工会議所

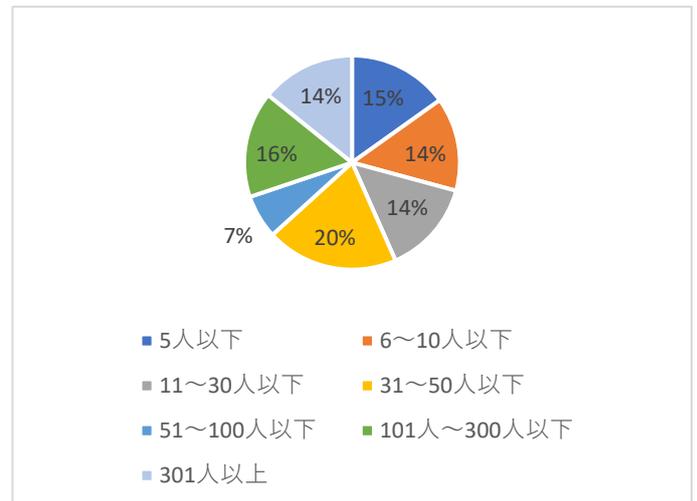
◆調査要領

1. 調査の目的 緊急事態宣言が発出されて1カ月以上たち、県内企業の働き方がどれほど変わったのか調査し、県内企業に参考資料として提供する。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 令和3年2月12日(金)～19日(金)
4. 調査対象 当所会員 285 事業所
5. 調査方法 FAX調査
6. 有効回答数 107 事業所
7. 有効回答率 37.5%
8. 特記事項 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

〈業種別回答数〉



〈従業員別回答数〉



〈業種×従業員数回答数〉

	5人以下	6~10人以下	11~30人以下	31~50人以下	51~100人以下	101~300人以下	301人以上	未回答	合計
製造業	2	4	3	5	2	5	1	0	22
建設業	3	1	4	6	0	1	1	0	16
卸売業	0	4	4	1	3	3	0	1	16
小売業	5	2	1	0	1	2	2	0	13
サービス業・その他	6	4	3	9	1	6	11	0	40
合計	16	15	15	21	7	17	15	1	107

◆結果概要

<Q1. 1月に発令された緊急事態宣言発出後に、貴社で働き方の導入・変更を行いましたか>

『導入・変更を行っていない』が70.1%（75社）と、『導入・変更を行った』の29.9%（32社）を大きく上回った。特に「サービス業・その他」の企業は『導入・変更を行った』と回答した企業が40.0%と多く、次いで「製造業」の36.4%であった。

<Q2. Q1で「導入・変更を行った」と答えた方に伺います。どのような導入・変更を行いましたか>

『導入・変更を行った』と回答した32社に尋ねたところ、『テレワークの導入』が50.0%（16社）と最も多く、次いで『業務内容の削減・見直し』が43.8%（14社）であった。特に『テレワークの導入』では「サービス業・その他」の回答数が多く、「製造業」、「建設業」が続いた。

また、従業員数別では、従業員数が多い企業ほど多くの項目を選んでいる結果となった。

<Q3. Q2を答えた方に伺います。導入・変更した働き方は緊急事態宣言終了（3/7予定）後も継続予定ですか>

Q2を回答した32社に導入・変更した働き方について、今後どのようにしていくか尋ねたところ、最も多かったのは『続ける予定』の63.3%（19社）であり、『続けるかどうか検討中』は26.7%（8社）、『元の働き方に戻す予定』・『終了前に元の働き方に戻す予定』と回答した企業は10.0%（3社）であった。

<Q4. Q1で「導入・変更を行っていない」と答えた方に伺います。理由をお選びください>

Q1で『導入・変更を行っていない』と回答した75社に尋ねたところ、最も多かったのは『業務内容の関係で導入・変更できないから』の54.7%（41社）であり、次いで『緊急事態宣言前からすでに導入・変更している』が28.0%（21社）であった。

以上のことから、山梨県は緊急事態宣言の対象地域ではないが、本調査実施時点において約3割の企業が自社の働き方を変更している。さらに、導入・変更を行っていない企業の中にも、「すでに導入・変更している」と回答した企業が28.0%もいることから、山梨県内の多くの企業が新型コロナに対応した働き方に取り組んでいることが分かった。一方で、「業務内容の関係で導入・変更できない」と回答した企業も多く、業種や職務によって難しい状況であることが浮き彫りとなった。

また、

<Q5. 「雇用シェアリング（在籍型出向制度）」について、貴社の考えをお聞かせ下さい>

という「雇用シェアリング（在籍型出向制度）」に対する各企業の現在の考え方について尋ねたところ、『導入する予定はない』が82.1%（87社）で最も多く、『導入するか検討している』は5.7%（6社）、『導入する予定である』は0.9%（1社）と、『導入する予定はない』と大きく差が出る結果となった。また、『本制度を知らない』と回答した企業は11.3%（12社）であった。

◆結果詳細

『Q1. 1月に発令された緊急事態宣言発出後に、貴社で働き方の導入・変更を行いましたか』

[択一回答]

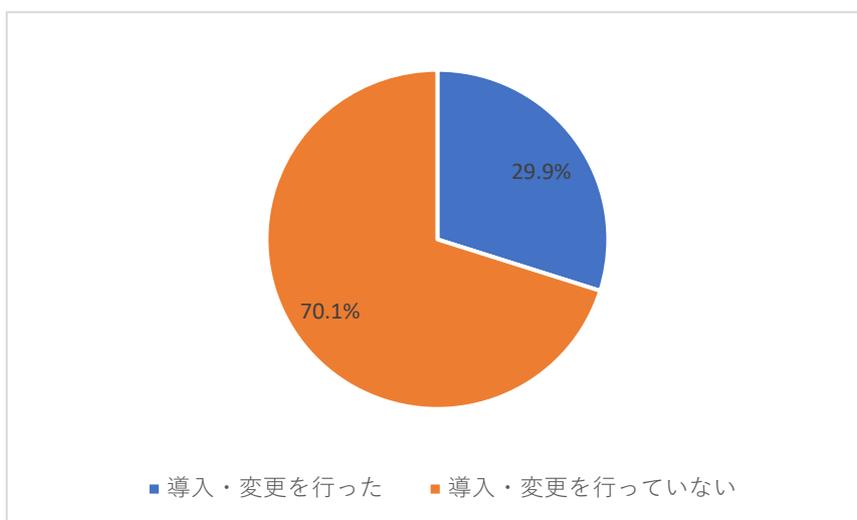
- 『導入・変更を行っていない』が70.1%と『導入・変更を行った』の29.9%を上回った。

1月に発令された緊急事態宣言発出後の働き方の変化について尋ねたところ、『導入・変更を行っていない』と回答した企業が70.1%（75社）で最も多く、『導入・変更を行った』と回答した企業は29.9%（32社）であった。（図1）

業種別にみると、『導入・変更を行った』と回答した企業は「サービス業・その他」の割合が40.0%（16社）と最も高く、「製造業」が36.4%（8社）と続いた。（表1）

また、従業員別にみると、『導入・変更を行った』と回答した企業は「101人～300人以下」と「301人以上」が7社と最も多かったが、割合では「51～100人以下」が57.1%と最も高い結果となった。（表2）

（図1）全体構成比



（表1）業種別社数

	導入・変更を行った	導入・変更を行っていない
製造業	8	14
建設業	3	13
卸売業	3	13
小売業	2	11
サービス業・その他	16	24
合計	32	75

(表2) 従業員数別回答数

	導入・変更を行った	導入・変更を行っていない
5人以下	3	13
6～10人以下	2	13
11～30人以下	3	12
31～50人以下	6	15
51～100人以下	4	3
101人～300人以下	7	10
301人以上	7	8
未回答	0	1
合計	32	75

『Q2. Q1で「導入・変更を行った」と答えた方に伺います。どのような導入・変更を行いましたか』
[複数回答可]

● 『テレワークの導入』が50.0%と最多。

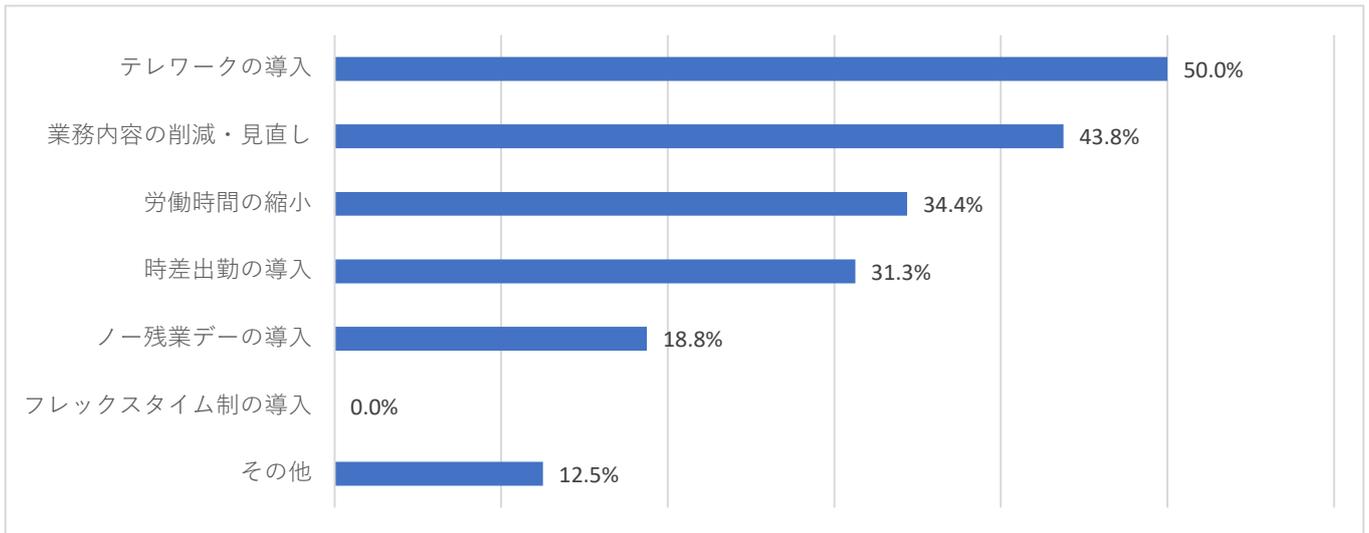
Q1で『導入・変更を行った』と回答した32社にその理由について尋ねたところ、最も多かったのは『テレワークの導入』の50.0%（16社）であった。（図2）

業種別にみると、『テレワークの導入』と回答した企業は「サービス業・その他」が10社と最も多く、続いて「製造業」の4社、「建設業」の2社であった。（表3）

従業員数別にみると、従業員数が増えるにつれ、項目を複数選ぶ企業が多くなり、従業員数が多い企業ほど、働き方の導入・変更を多く行っている結果となった。（表4）

※その他：・ネット会議の導入
・スプレード勤務の導入 等

(図2) 項目別比較



(表3) 業種別社数

	業務内容の削減・見直し	労働時間の縮小	テレワークの導入	時差出勤の導入	ノー残業デーの導入	フレックスタイム制の導入	その他
製造業	3	2	4	3	2	0	2
建設業	2	0	2	1	1	0	1
卸売業	1	1	0	2	1	0	0
小売業	1	2	0	0	1	0	0
サービス業・その他	7	6	10	4	1	0	1
合計	14	11	16	10	6	0	4

(表4) 従業員数別回答数

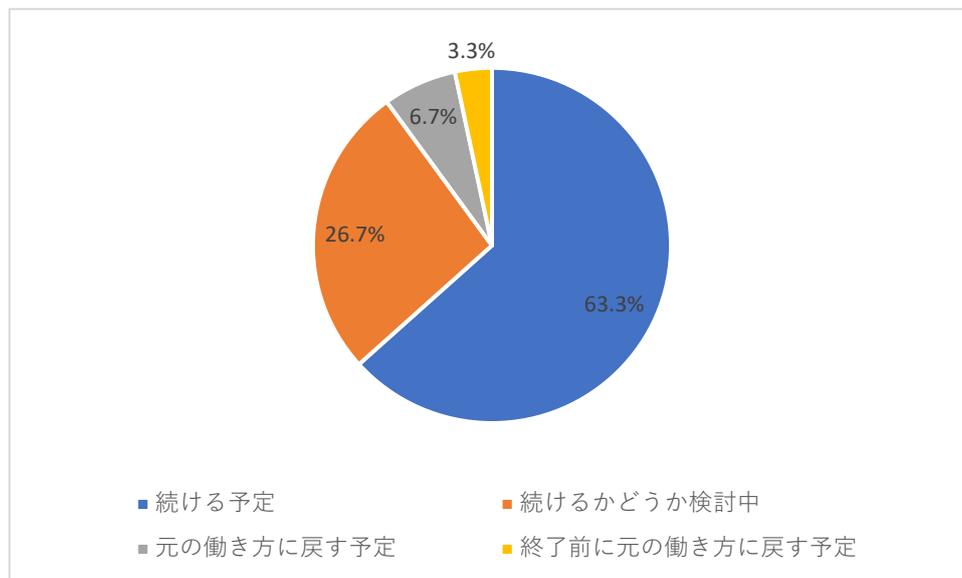
	業務内容の削減・見直し	労働時間の縮小	テレワークの導入	時差出勤の導入	ノー残業デーの導入	フレックスタイム制の導入	その他
5人以下	2	1	1	0	1	0	0
6~10人以下	1	2	0	0	1	0	0
11~30人以下	1	2	2	0	0	0	0
31~50人以下	2	2	2	3	0	0	2
51~100人以下	2	1	1	3	2	0	0
101人~300人以下	4	1	4	2	2	0	2
301人以上	2	2	6	2	0	0	0
合計	14	11	16	10	6	0	4

『Q3. Q2を答えた方に伺います。導入・変更した働き方は緊急事態宣言終了（3/7 予定）後も継続予定ですか』 [択一回答]

● 『続ける予定』が63.3%と最多。

Q2を回答した32事業所に導入・変更した働き方について、今後どのようにしていくか尋ねたところ、最も多かったのは『続ける予定』の63.3%（19社）であった。『続けるかどうか検討中』と回答した企業は26.7%（8社）、『元の働き方に戻す予定』・『終了前に元の働き方に戻す予定』と回答した企業は10.0%（3社）であった。（図3）

（図3）全体構成比



（表5）業種別社数

	続ける予定	続けるかどうか検討中	元の働き方に戻す予定	終了前に元の働き方に戻す予定	未回答
製造業	6	1	0	0	1
建設業	2	1	0	0	0
卸売業	2	0	0	1	0
小売業	1	1	0	0	0
サービス業・その他	8	5	2	0	1
合計	19	8	2	1	2

(表6) 従業員数別回答数

	続ける予定	続けるかどうか 検討中	元の働き方に戻す 予定	終了前に元の働き方 に戻す予定	未回答
5人以下	0	3	0	0	0
6～10人以下	2	0	0	0	0
11～30人以下	2	1	0	0	0
31～50人以下	3	2	1	0	0
51～100人以下	3	0	0	1	0
101人～300人以下	5	1	0	0	1
301人以上	4	1	1	0	1
合計	19	8	2	1	2

『Q4. Q1で「導入・変更を行っていない」と答えた方に伺います。その理由をお選びください』
[複数回答可]

● 『業務内容の関係で導入・変更ができないから』が54.7%と最多。

Q1で『導入・変更を行っていない』と回答した75事業所にその理由について尋ねたところ、最も多かったのは『業務内容の関係で導入・変更できないから』の54.7% (41社)であった。

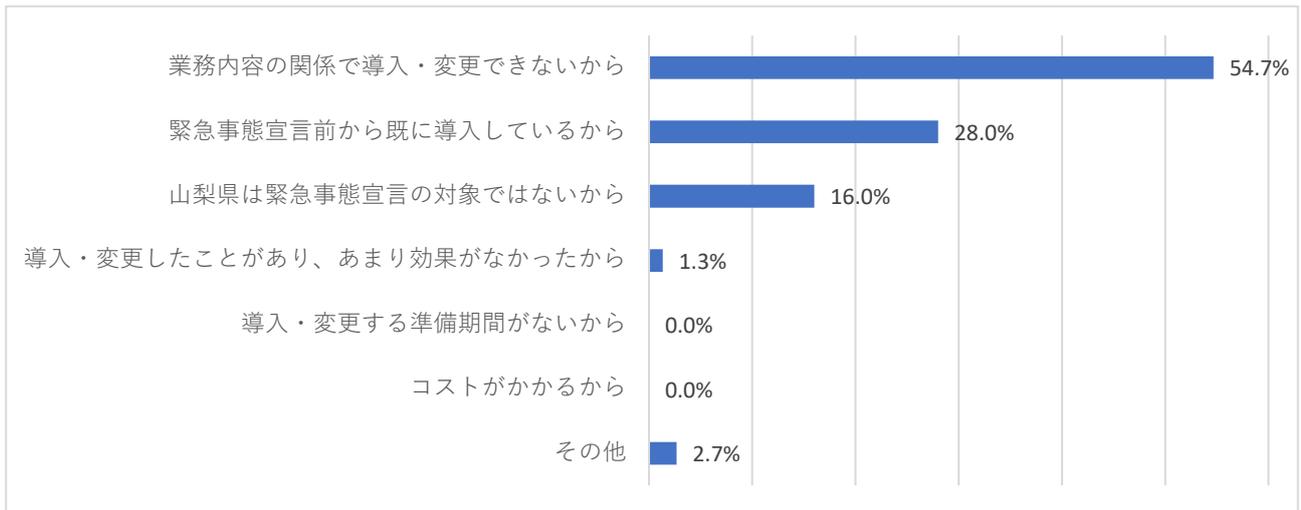
(図4)

業種別にみると、ほぼ全ての業種で『業務内容の関係で導入・変更できないから』が多く回答されており、特に「建設業」の割合は69.2% (9社)であった。(表7)

従業員数別にみると、従業員数が少ないほど、『業務内容の関係で導入・変更できないから』と回答する企業が多い結果となった。(表8)

※その他：・業務多忙のため、できる限り対策活動しながらの対策実施 等

(図4) 項目別比較



(表7) 業種別社数

	山梨県は緊急事態宣言の対象ではないから	緊急事態宣言前から既に導入しているから	導入・変更したことがあり、あまり効果がなかったから	コストがかかるから	導入・変更する準備期間がないから	業務内容の関係で導入・変更できないから	その他
製造業	2	3	0	0	0	6	2
建設業	5	1	0	0	0	9	0
卸売業	2	4	0	0	0	8	0
小売業	2	3	0	0	0	3	0
サービス業・その他	1	10	1	0	0	15	0
合計	12	21	1	0	0	41	2

(表8) 従業員数別回答数

	山梨県は緊急事態宣言の対象ではないから	緊急事態宣言前から既に導入しているから	導入・変更したことがあり、あまり効果がなかったから	コストがかかるから	導入・変更する準備期間がないから	業務内容の関係で導入・変更できないから	その他
5人以下	4	1	0	0	0	7	0
6～10人以下	2	1	1	0	0	9	0
11～30人以下	3	4	0	0	0	4	1
31～50人以下	3	3	0	0	0	11	1
51～100人以下	0	1	0	0	0	2	0
101人～300人以下	0	6	0	0	0	4	0
301人以上	0	4	0	0	0	4	0
未回答	0	1	0	0	0	0	0
合計	12	21	1	0	0	41	2

『Q5. 「雇用シェアリング（在籍型出向制度）」について、貴社の考えをお聞かせ下さい』

[択一回答]

● 『導入する予定はない』が82.1%と最多。また、『本制度を知らない』は11.3%

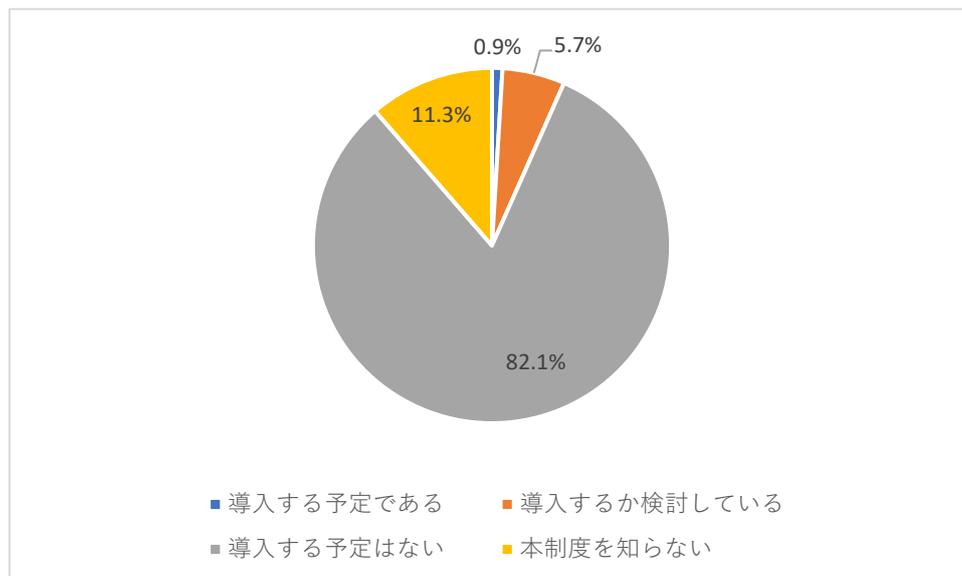
「雇用シェアリング（在籍型出向制度）」について、各企業の現在の考え方について尋ねたところ、『導入する予定はない』が82.1%（87社）で最も多い結果であった。『導入するか検討している』は5.7%（6社）、『導入する予定である』は0.9%（1社）と、『導入する予定はない』と大きく差が出た結果となった。また、『本制度を知らない』と回答した企業は11.3%（12社）であった。

（図5）

業種別にみると、「製造業」と「サービス業・その他」の企業が本制度に興味を示していることが分かった。（表9）

従業員数別にみると、「31～50人以下」の企業で興味を示している企業が多く、「5人以下」では導入予定の企業もいるが、『本制度を知らない』と答えた企業が5社と全体で最も多い結果となった。（表10）

（図5）全体構成比



(表9) 業種別社数

	導入する予定である	導入するか検討している	導入する予定はない	本制度を知らない	未回答
製造業	0	2	20	0	0
建設業	0	0	15	1	0
卸売業	0	0	14	2	0
小売業	0	0	12	1	0
サービス業・その他	1	4	26	8	1
合計	1	6	87	12	1

(表10) 従業員数別回答数

	導入する予定である	導入するか検討している	導入する予定はない	本制度を知らない	未回答
5人以下	1	0	10	5	0
6～10人以下	0	1	12	2	0
11～30人以下	0	0	15	0	0
31～50人以下	0	4	15	2	0
51～100人以下	0	0	7	0	0
101人～300人以下	0	1	14	1	1
301人以上	0	0	13	2	0
未回答	0	0	1	0	0
合計	1	6	87	12	1

以上